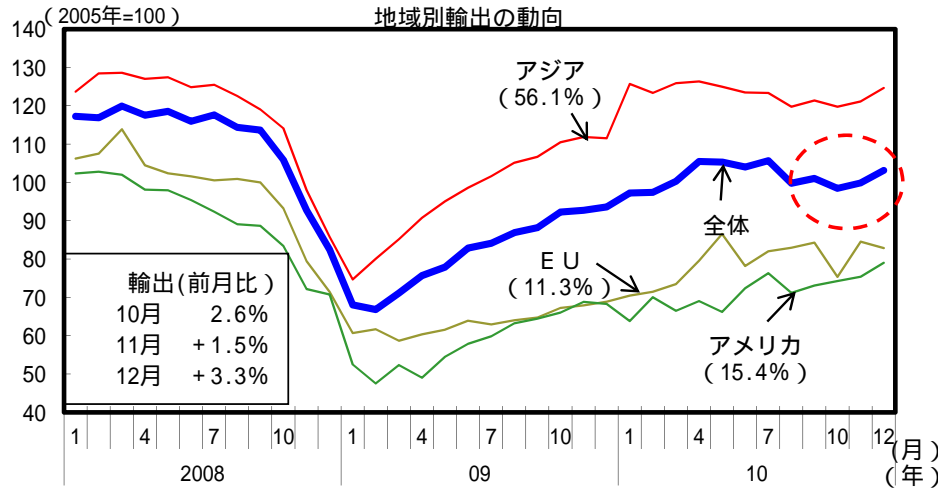
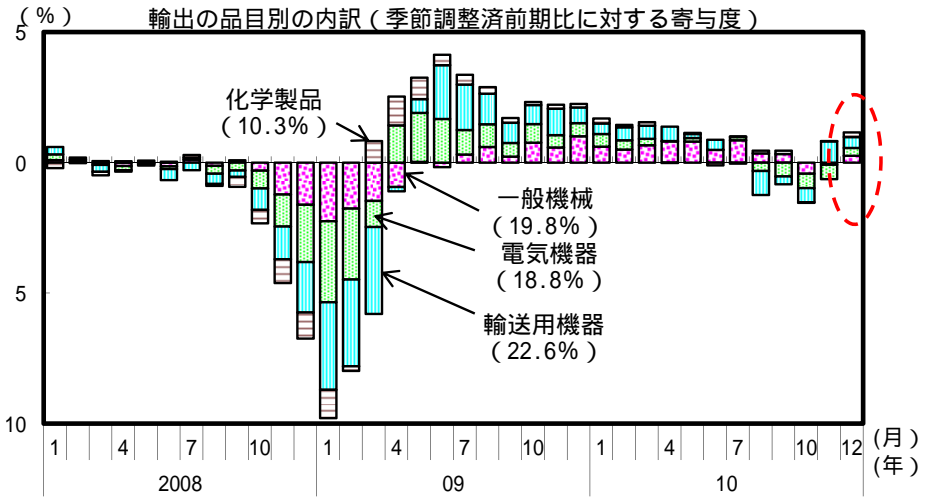


# 輸出入の動向

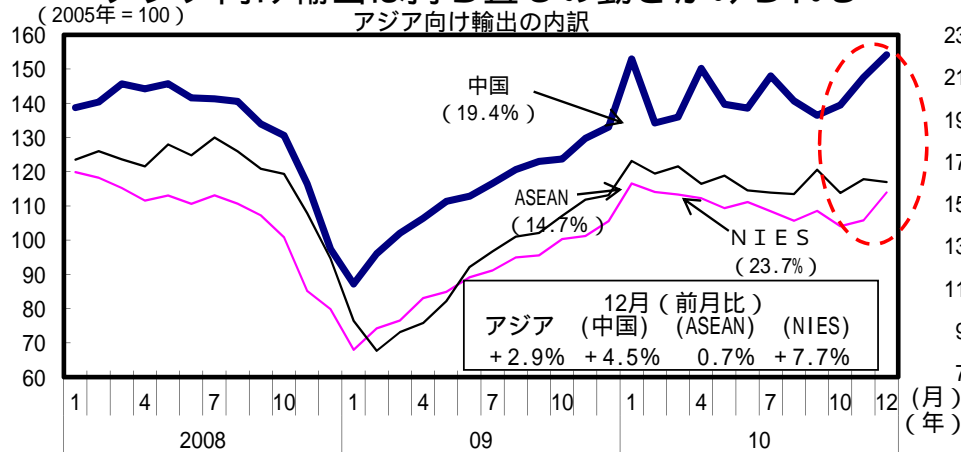
## 輸出は持ち直しの動きがみられる



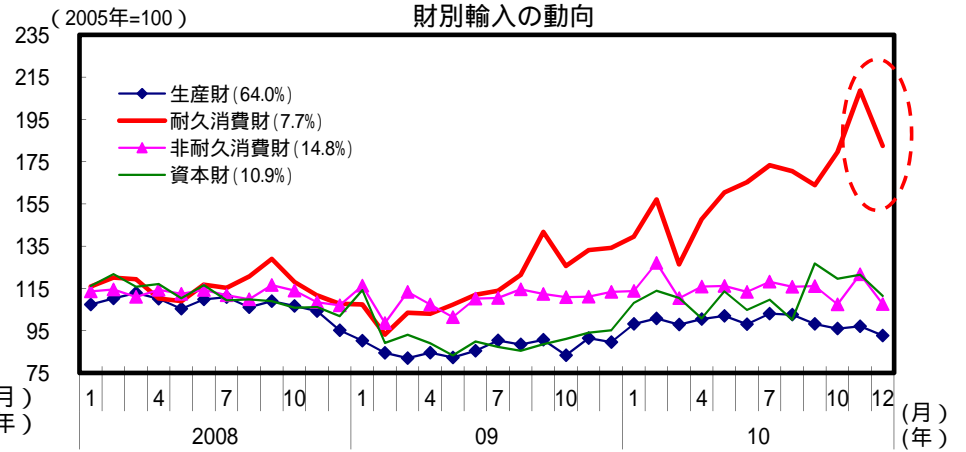
## 足元では主要品目がプラスに寄与



## アジア向け輸出は持ち直しの動きがみられる



## 耐久消費財の輸入が減少に転じた

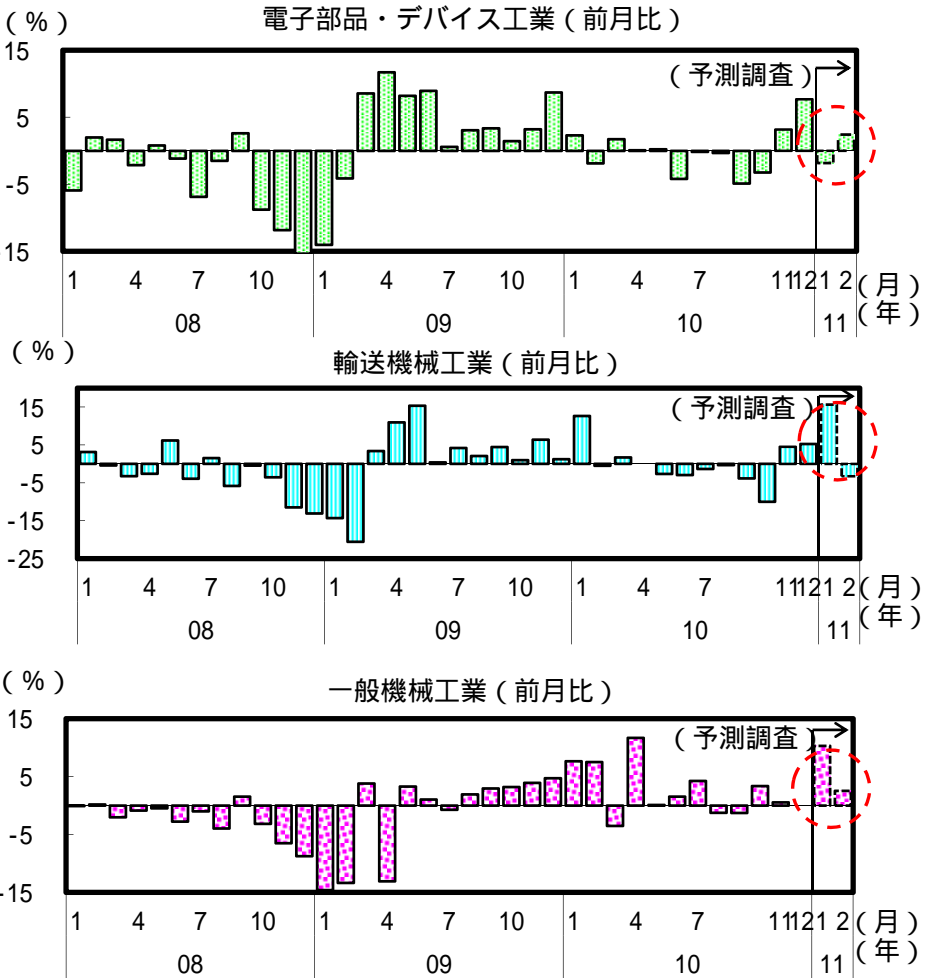
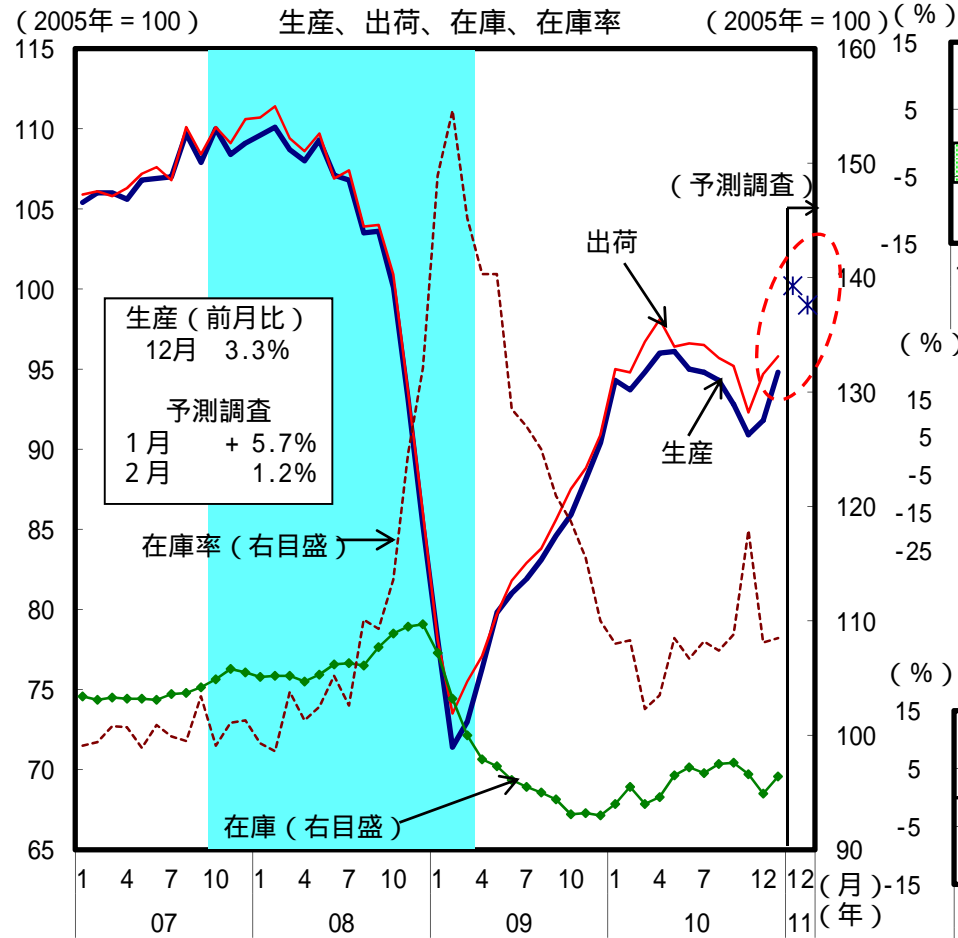


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。  
2. (左上図、左下図) 季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。  
3. (右上図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2010年の金額ウェイト。  
4. (右下図) 鉱工業総供給指数(輸入)より作成。括弧内は2005年の金額ウェイト。

# 生産の動向

生産は持ち直しの動きがみられる

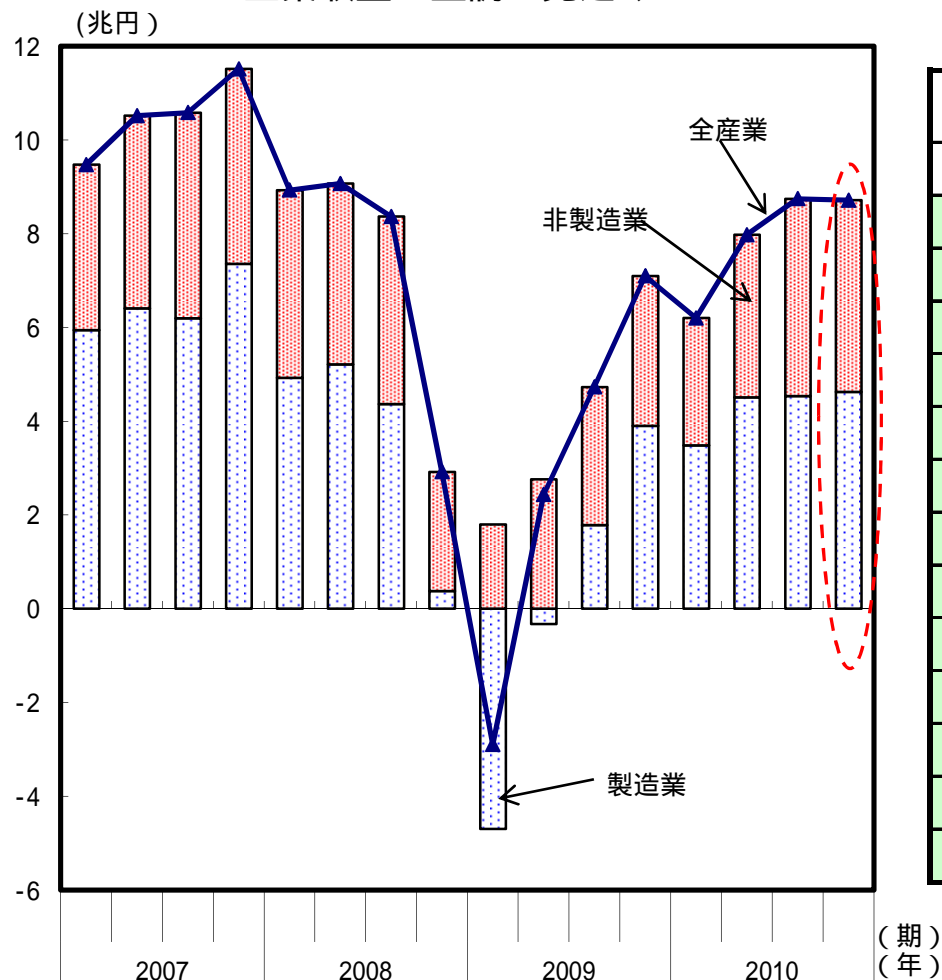
輸送機械や一般機械で1月の予測がプラス



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 左図、右図の1月、2月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

# 企業収益の動向

企業収益は堅調の見込み



企業の想定為替レートは円高に修正の後、横ばい

主要企業の想定為替レート

	2010年4月以降 (2010年3月決算時)		2010年10月以降 (7 - 9月決算時)		2011年1月以降 (10 - 12月決算時)	
	対ドル	対ユーロ	対ドル	対ユーロ	対ドル	対ユーロ
自動車A社	90円	125円	82円	110円	82円	110円
自動車B社	90円	120円	80円	110円	80円	105円
自動車C社(*)	90円	125円	82円	115円	82円	115円
自動車D社	90円	120円	80円	110円	81円	110円
自動車部品A社	90円	130円	80円	110円	80円	110円
重工業A社	90円	130円	85円	110円	82円	110円
ガラス土石A社(**)	90円	120円	80円	110円	85円	110円
精密機器A社(**)	90円	125円	80円	115円	85円	110円
精密機器B社	90円	120円	80円	110円	80円	110円
電気機器A社(*)	90円	120円	83円	110円	83円	110円
電気機器B社	90円	125円	83円	110円	82円	110円
電気機器C社	90円	125円	85円	110円	85円	110円
電子部品A社	90円	125円	82円	110円	82円	108円

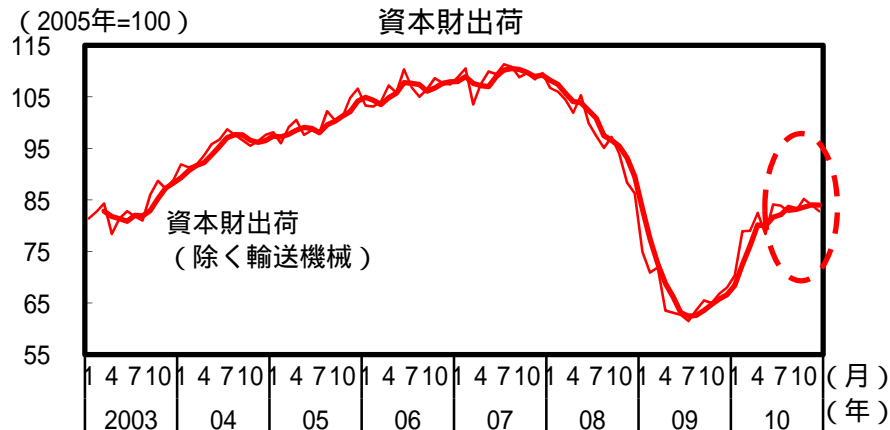
(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(2月18日時点)。

右表：個別企業の決算資料から作成。翌月～2011年3月までの想定為替レート。ただし(\*)の企業は2010年10月～2011年3月までの想定為替レート。

(\*\*)の企業は翌月～2011年12月までの想定為替レート。シャドーは前期からの円高方向への修正を示す。

# 設備投資の動向

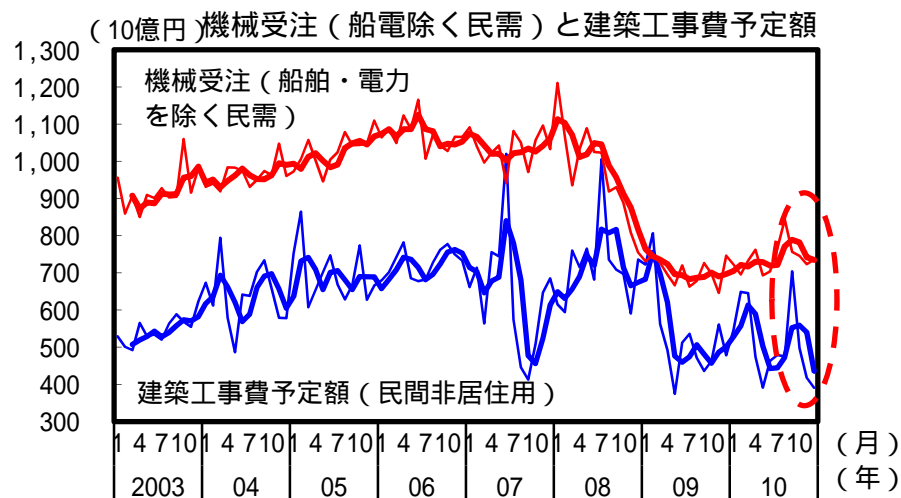
## 資本財出荷はおおむね横ばい



## 国内設備投資の動向

企業	着工時期	地域	用途	規模
A	2月	東京都千代田区	再開発事業	1010億円
B	3月	岡山県倉敷市	電解質(リチウムイオン電池材料)用ライン増設	—
C	3月	宮城県黒川郡	車窓ガラス部品の組み付け拠点	5億円
D	3月	埼玉県比企郡	非接触センサー工場	3億円
E	4月	茨城県牛久市	電子部品用金属粉末工場	22億円
F	6月	大分県日田市	トナーカートリッジ工場	300億円
G	6月	山口県宇部市	チタン酸リチウム製造工場	26億円
H	7月	兵庫県姫路市	自動車の電動パワーステアリングの中核部品	100億円
I	9月	長野県中野市	高性能ICパッケージ用工場棟	200億円
J	年末	埼玉県久喜市	調味料工場	50億円
K	13年度後半	福島県白河市	電子部材	数十億
B	—	群馬県渋川市	新型電解質の生産設備	—
L	—	千葉県袖ヶ浦市	塩化ビニール樹脂用の添加剤プラント増設	15億円
M	—	長野県下伊那郡	固定抵抗器製造工場	23億円

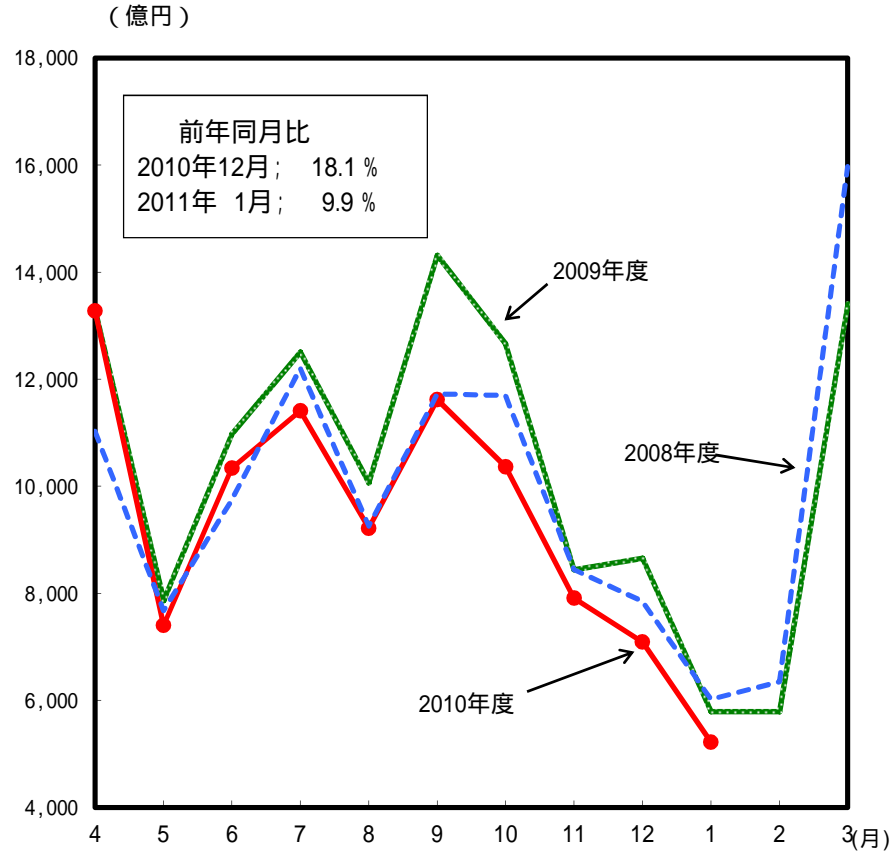
## 機械受注はこのところ増勢が鈍化



(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。 右図：新聞各紙より、主要な例を抜粋。  
 左下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。  
 太線は後方3ヶ月移動平均。

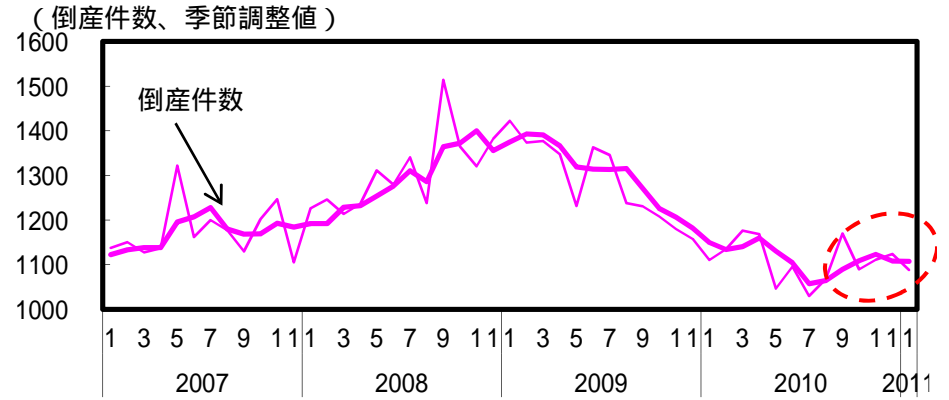
# 公共投資・倒産の動向

公共投資は総じて低調に推移



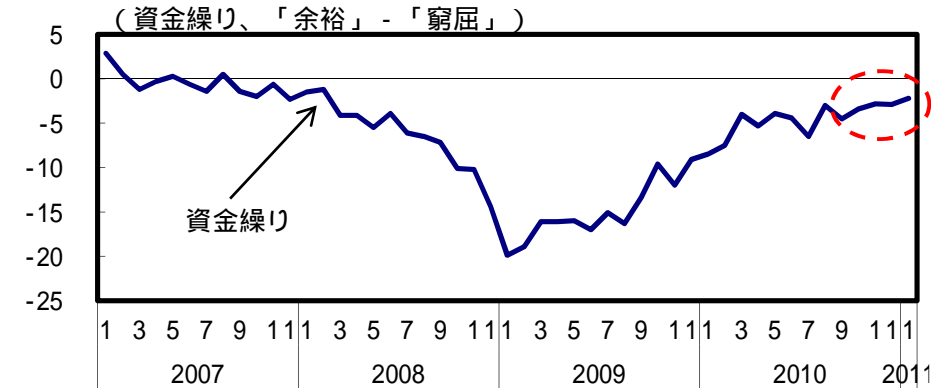
(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数はおおむね横ばい



(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は後方3カ月移動平均。  
右下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

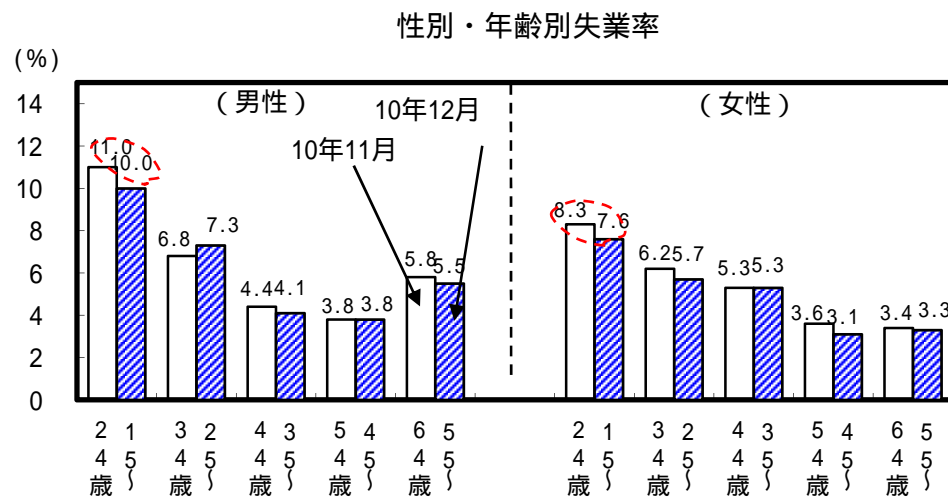
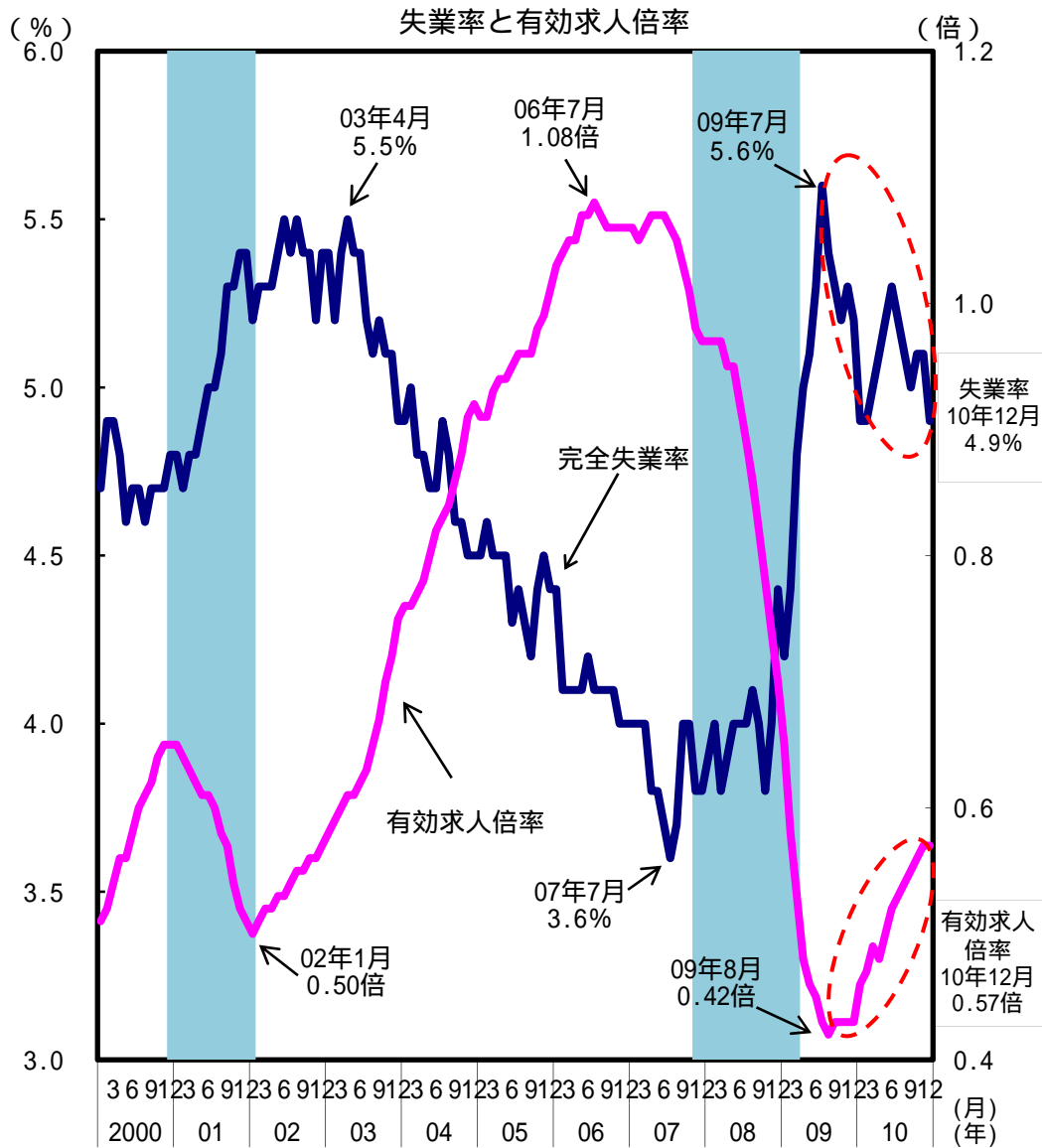
中小企業の資金繰りはこのところ若干改善



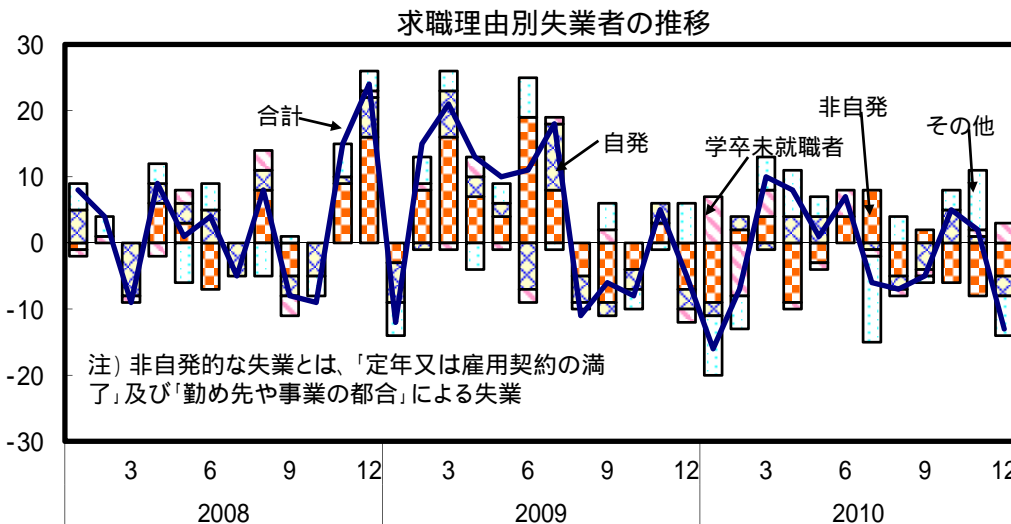
# 雇用の動向

依然として厳しいものの、持ち直しの動き

若年失業率は改善



非自発的な失業者が減少

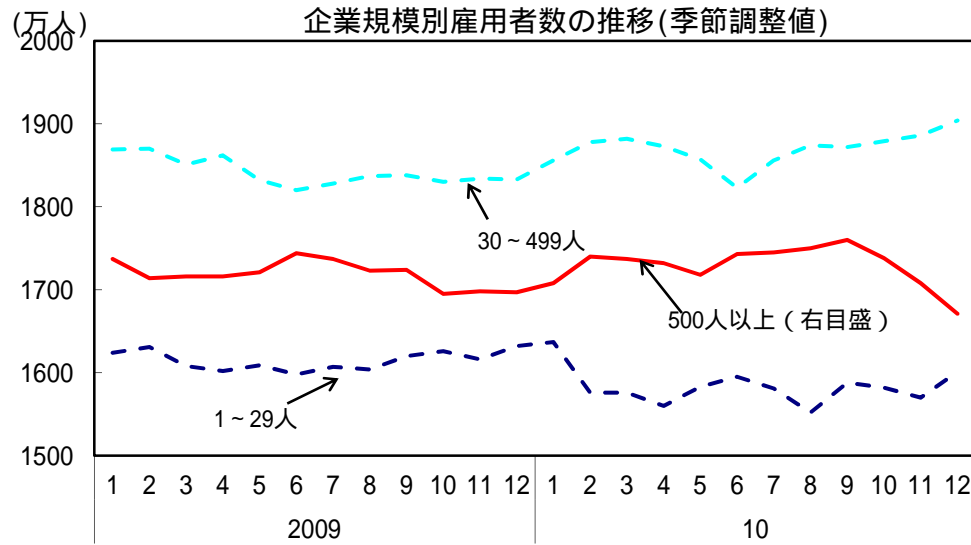


(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

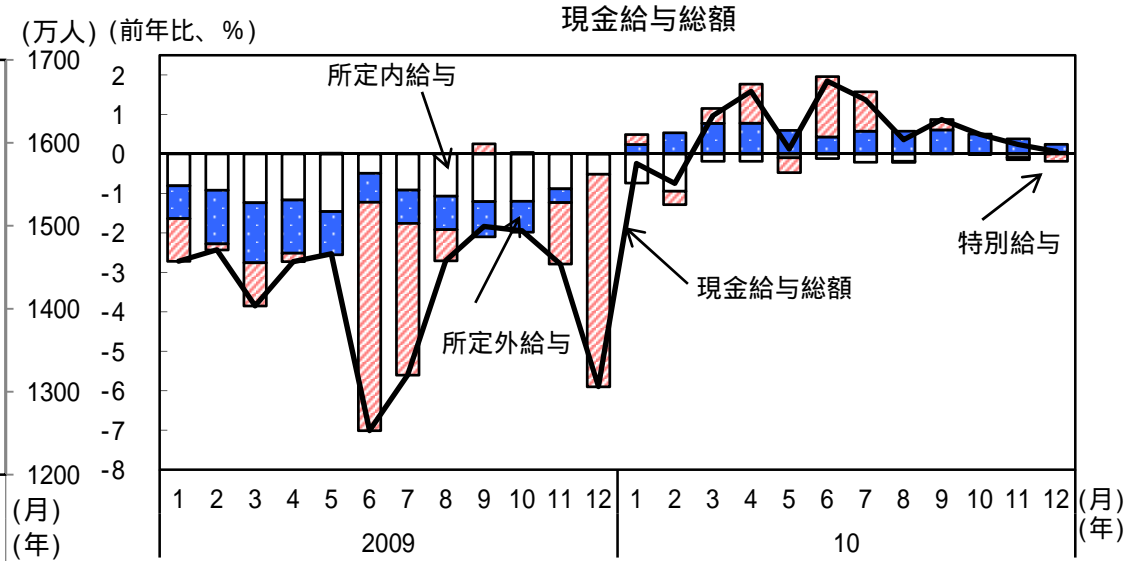
右 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

# 雇用の動向

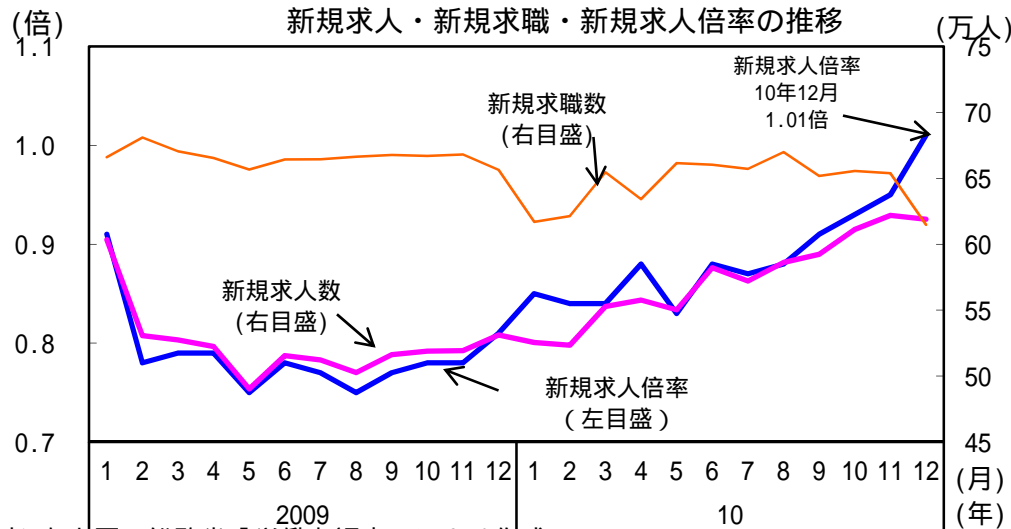
## 雇用者数は中小規模の企業で増加



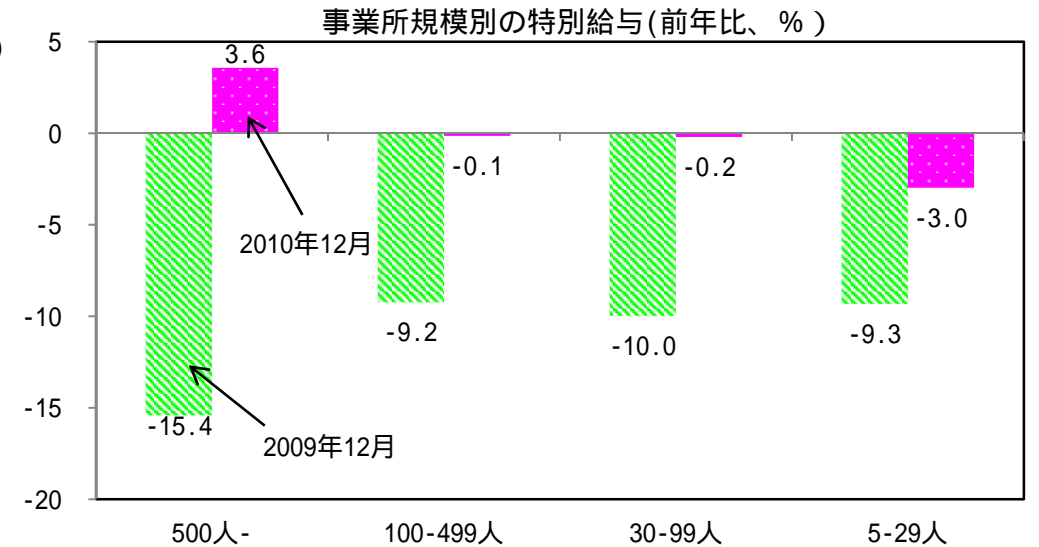
## 現金給与総額は前年比でほぼ横ばい



## 新規求人倍率は上昇



## 500人未満の事業所では特別給与が減少



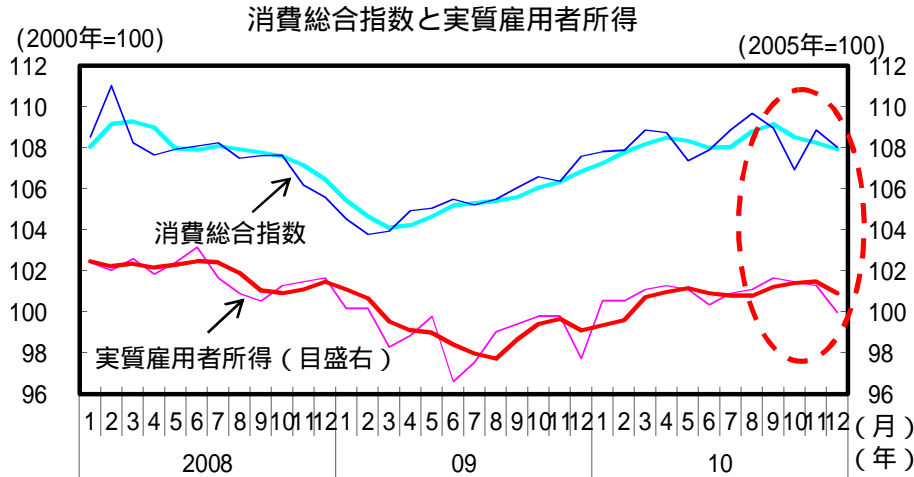
(備考) 左上図：総務省「労働力調査」により作成。

左下図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

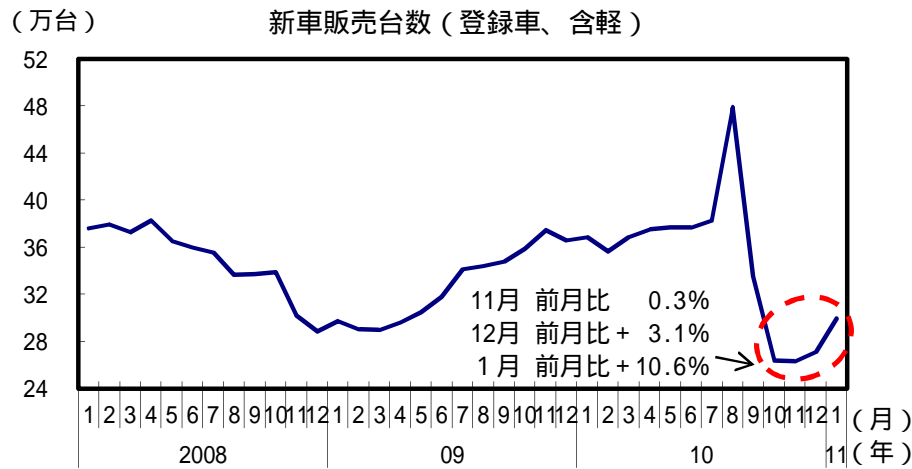
右 図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

# 消費の動向

## 個人消費はこのところおおむね横ばい

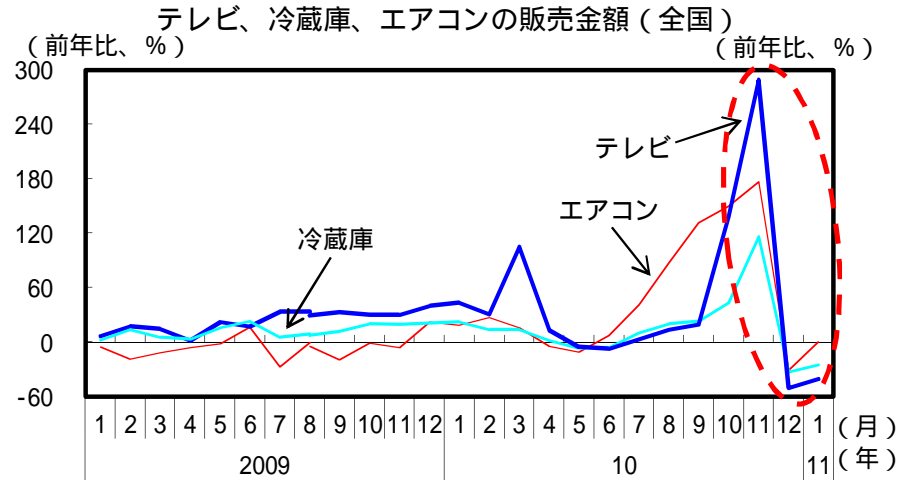


## 新車販売は持ち直しの動き

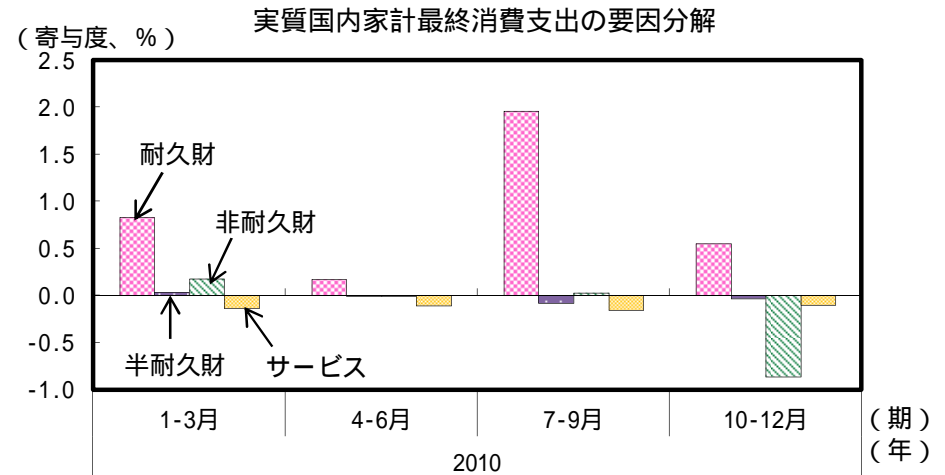


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。  
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

## エコポイント関連商品は大幅に減少



## 10 - 12月期は耐久財が押し上げ要因

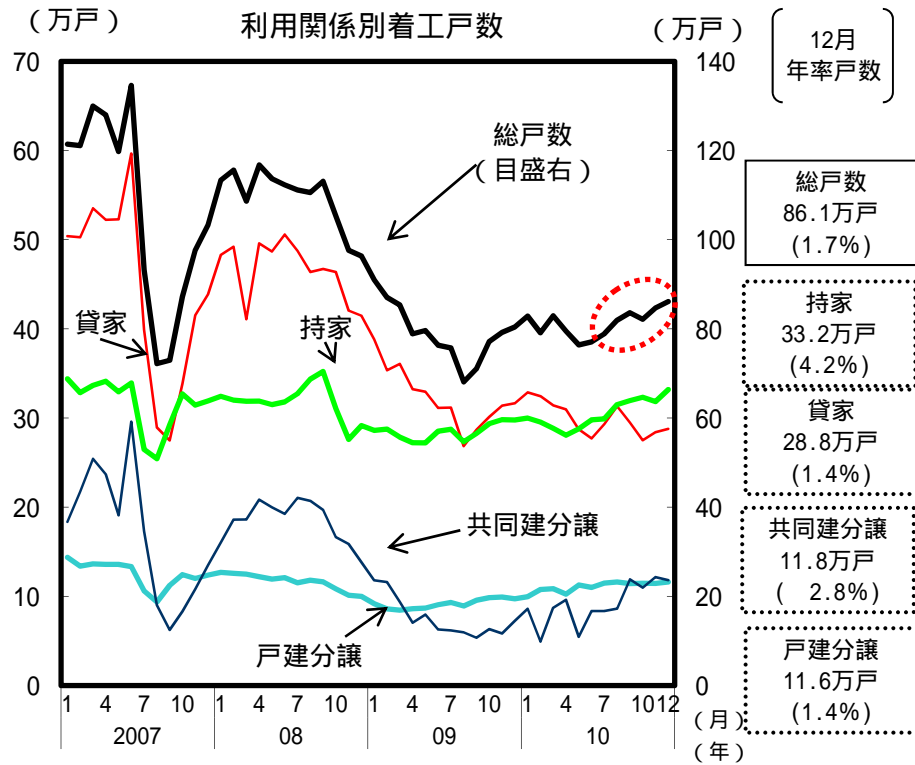


(備考)上：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。  
下：内閣府「国民経済計算」により作成。実質国内家計最終消費支出の季節調整済前期比に対する寄与度。

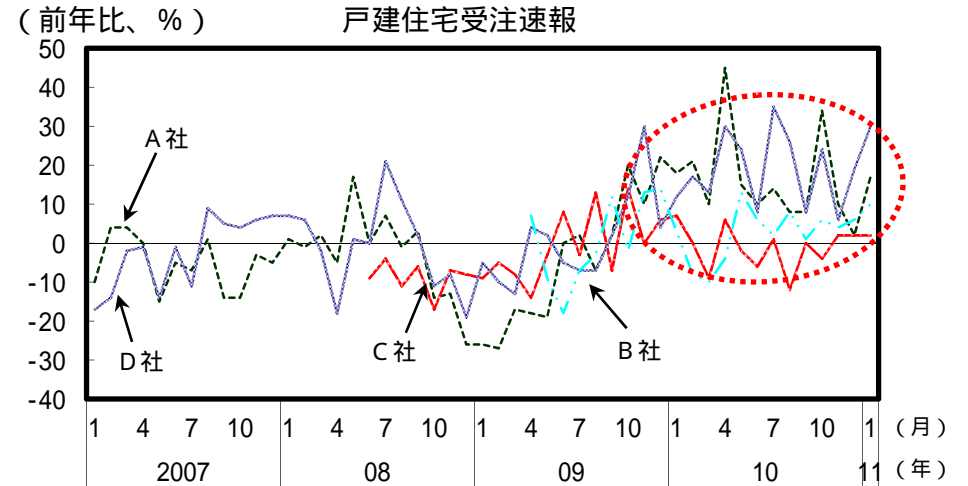


# 住宅の動向

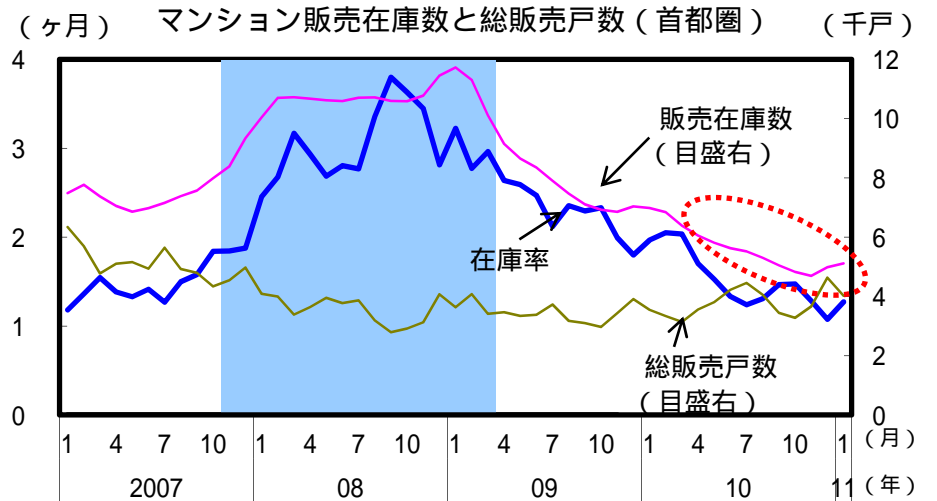
## 住宅建設は持ち直している



## 戸建住宅の受注は回復傾向



## マンション在庫数は減少傾向

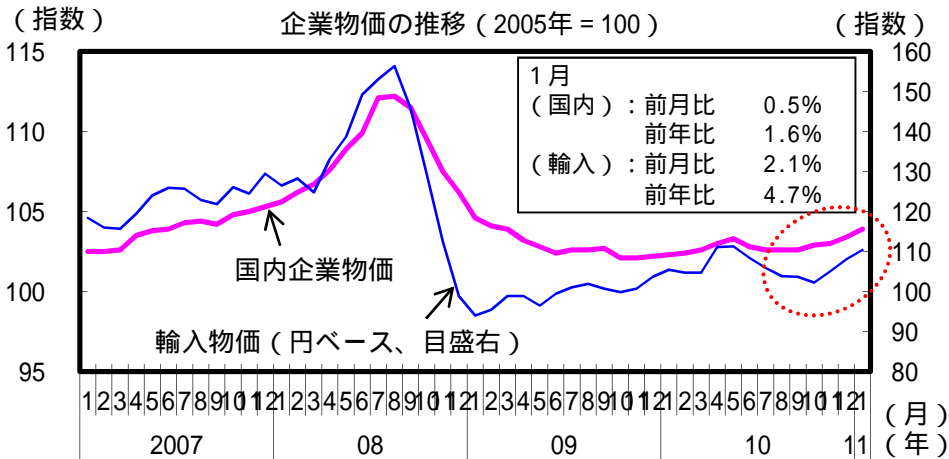


(備考)

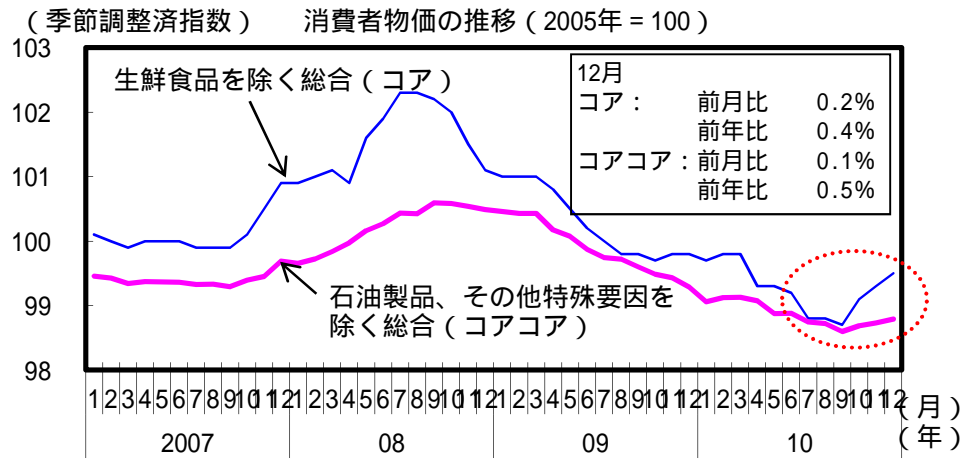
- 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図：各社ホームページ資料により作成。
- 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
- 2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
- 3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
- 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
- 5. シャドー部分は景気後退局面。

# 物価の動向

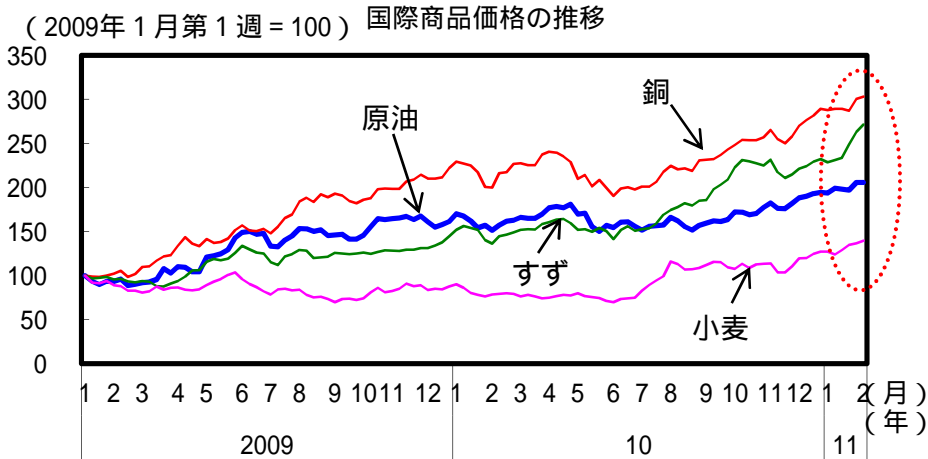
## 国内企業物価はこのところ緩やかに上昇



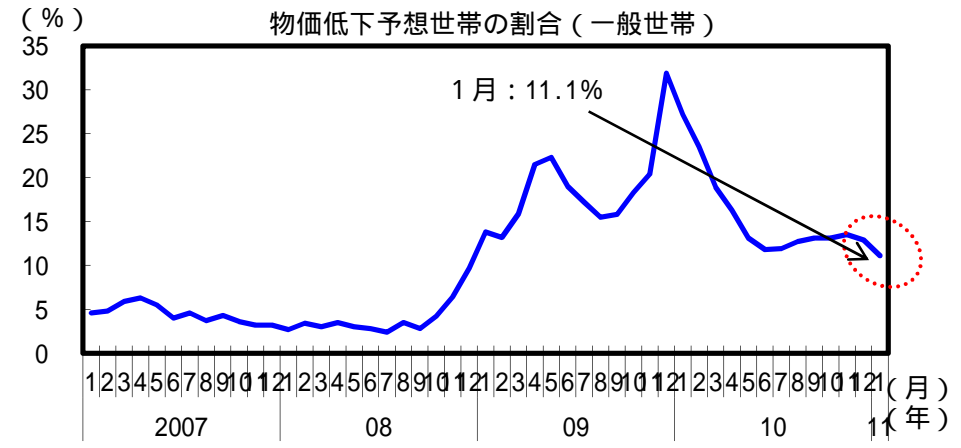
## 消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかに



## 資源価格が上昇



## 1年後の物価が低下すると予想する消費者は減少



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。